

副業型地域活性化起業人との協定式を行います

行政DX化を推進する新たな試み

【発表の要旨】

本市は、11月から、レイ・フロンティア^(株)(本社：東京都)の代表取締役 田村^{けんし}建士氏を、DX戦略統括アーキテクト(副業型地域活性化起業人)として招聘するため、以下の日程で締結式を行います。

今回の締結による取り組みは、行政の持続可能性と地域のデジタル変革の加速が目的で、市はDX推進に向け新たな一歩を踏み出します。

本市は、田村氏の経験を生かし、本市の行政デジタル戦略を”共創”の視点で再構築していきます。

1 日時 11月4日(火) 午前11時40分～(定例記者会見終了後に行います)

2 場所 八幡平市役所 多目的ホール棟 多目的ルーム1

3 協定締結の相手方

田村 建士 氏

(レイ・フロンティア^(株)代表取締役社長 (CEO)。八幡平ふるさと大使。
八幡平市平館出身)

4 本市での役割

市のDX推進を「仕組みとして定着させる」ことを目的に、次の3つのミッションを担います。

① 行政DXの再設計

市全体のデジタル施策を見直し、EBPM[※](証拠に基づく政策形成)体制を構築。行政業務の効率化と市民サービス向上を目指します。

※ Evidence based policy making

② 職員のAI活用支援

AI活用勉強会を開催し、職員が自ら業務改善を進められるよう支援。AIスキル習得を促し、全職員に展開します。

③ 八幡平型DXモデル構築

他自治体のDX事例を学び、八幡平市独自のDXモデルを策定。医療・観光分野を含む行政のデジタル化を進め、地域全体のDXを推進します。

田村氏 プロフィール

東北学院大学土木工学科卒業。
構造設計、システム開発、ゲーム開発、データ分析など、20年以上にわたる広範な技術実務に従事。自社(レイ・フロンティア)では、AI・行動データ・位置情報技術を駆使したデジタルソリューションを開発・提供。「人の行動をデータで理解し、暮らしを設計する」という独自のアプローチで、民間企業や自治体のデジタル戦略推進にも力を注いでいます。

副業型地域活性化起業人とは

三大都市圏に所在する企業等に勤務する者が自治体と協定等に基づき、自治体に一定期間(6月から3年)自治体の取組む地域課題解決のため、専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力として業務に従事することで、地域活性化を図る取組です。

【担当】

企画総務部総務課 情報統計係

係長 佐々木 瞳

電話 0195-74-2111 (内線 1244)

財政措置

国の策定した「地域活性化起業人制度」推進要綱に取り組むことで、特別交付税措置を受けることができる制度です。